

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第90期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	千代田工販株式会社
【英訳名】	Chiyoda Kohan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 巖
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目13番8号
【電話番号】	03－3547－1241(経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅野 利興
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目13番8号
【電話番号】	03－3547－1241(経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅野 利興
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	35,684,989	38,587,677	35,937,035	42,272,387	42,325,036
経常利益 (千円)	623,188	682,784	517,905	801,540	738,454
当期純利益 (千円)	316,275	257,252	227,517	383,472	387,746
包括利益 (千円)	297,041	245,503	451,270	653,515	830,963
純資産額 (千円)	4,774,789	5,062,139	5,493,409	6,059,267	6,869,608
総資産額 (千円)	20,821,576	23,277,184	22,968,686	21,913,901	25,773,743
1株当たり純資産額 (円)	1,193.69	1,251.06	1,351.92	1,483.41	1,679.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	79.06	64.31	56.87	95.86	96.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.93	21.50	23.54	27.08	26.07
自己資本利益率 (%)	6.88	5.26	4.37	6.76	6.13
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	477,164	748,261	206,547	610,406	625,387
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△227,012	△65,414	△52,241	△749,830	△93,757
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△36,692	△31,737	△331,574	△33,150	△32,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,918,554	3,565,794	3,398,268	3,237,190	3,749,757
従業員数 (人) (ほか、平均臨時雇用者数)	242 (25)	237 (36)	245 (42)	252 (38)	251 (39)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。
3 当社は非公開のため、株価収益率については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	35,557,582	38,622,932	35,729,044	42,007,306	41,997,160
経常利益 (千円)	580,306	645,370	449,092	663,268	652,451
当期純利益 (千円)	287,613	292,826	195,086	326,864	338,808
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	4,451,102	4,722,914	5,083,878	5,608,881	6,240,926
総資産額 (千円)	20,493,752	22,929,592	22,539,281	21,331,801	25,115,820
1株当たり純資産額 (円)	1,112.77	1,180.72	1,270.96	1,402.22	1,560.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	71.90	73.20	48.77	81.71	84.70
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.72	20.60	22.56	26.29	24.85
自己資本利益率 (%)	6.65	6.38	3.98	6.11	5.72
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	6.95	6.83	10.25	6.12	5.90
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	203 (8)	202 (6)	206 (6)	209 (6)	208 (7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。

3 当社は非公開のため、株価収益率については記載しておりません。

2 【沿革】

昭和22年2月	東京都港区浜松町において、電気機械器具及び産業機械器具の販売、制作、附帯工事請負を目的として設立。
昭和23年2月	富山営業所を開設。(昭和62年10月北陸支店とする)
昭和23年8月	札幌営業所を開設。(昭和62年10月北海道支店とする)
昭和27年10月	仙台営業所を開設。(昭和62年10月東北支店とする)
昭和29年8月	新潟営業所を開設。(平成9年10月新潟支店とする)
昭和33年11月	名古屋営業所を開設。(昭和62年10月名古屋支店とする)
昭和34年10月	本社を中央区銀座一丁目に移転。
昭和36年5月	大阪営業所を開設。(昭和62年10月関西支店とする)
昭和37年8月	広島営業所を開設。(昭和62年10月中国支店とする)
昭和40年4月	福岡営業所を開設。(昭和62年10月九州支店とする)
昭和41年3月	本社を中央区銀座五丁目に移転。
昭和63年9月	株式会社ニット・ウェーブ(現・連結子会社)を設立。(平成14年2月チヨダオートウェーブ株式会社とする)
平成3年12月	本社を中央区銀座七丁目に移転。
平成8年6月	本社を中央区銀座五丁目に移転。
平成8年9月	CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成20年4月	本社を中央区銀座七丁目に移転。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び、子会社4社で構成されており、各種電気機械の販売並びに建設業者としてこれに附随する据付工事及び設備工事を主たる業務としております。また、当社グループ固有の事業として紫外線応用機器及び自動車関連商品の販売を行っており、商用車用のエアブレーキチューブ等の加工を国内子会社のチヨダオートウェーブ株式会社で行っております。

在外子会社のCHIYODA KOHAN(THAILAND)CO.,LTD.及びCHIYODA KOHAN (SINGAPORE)PTE.LTD.、千代田工販(無錫)環保技有限公司(中国・江蘇省)は、当社と同種の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントの構成単位は営業部(本社)及び地域拠点の単位で行っており、事業活動の類似性、地理的近接度等を勘案して、電力・電機システム事業部、産業・プラント事業部、自動車部品事業部、水・環境システム事業部、北海道地域、東北・新潟地域、北陸・東海地域、西日本地域、国際事業・海外現地法人の9つに報告セグメントを集約しております。

(電力・電機システム事業部)

当部門においては、主に重電設備機器、機械設備機器等の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

電力部、電機システム部

(産業・プラント事業部)

当部門においては、主に機械設備機器等の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

産業システム営業部、プラントシステム営業部

(自動車部品事業部)

当部門においては、主に商用車用エアブレーキチューブ等の加工及び販売を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

自動車部品部、チヨダオートウェーブ株式会社

(水・環境システム事業部)

当部門においては、主に紫外線応用機器の販売、環境設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

UVシステム営業部、環境・機械システム営業部

(北海道地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

北海道支店

(東北・新潟地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

東北支店、新潟支店

(北陸・東海地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

北陸支店、名古屋支店

(西日本地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

関西支店、中国支店、九州支店

(国際事業・海外現地法人)

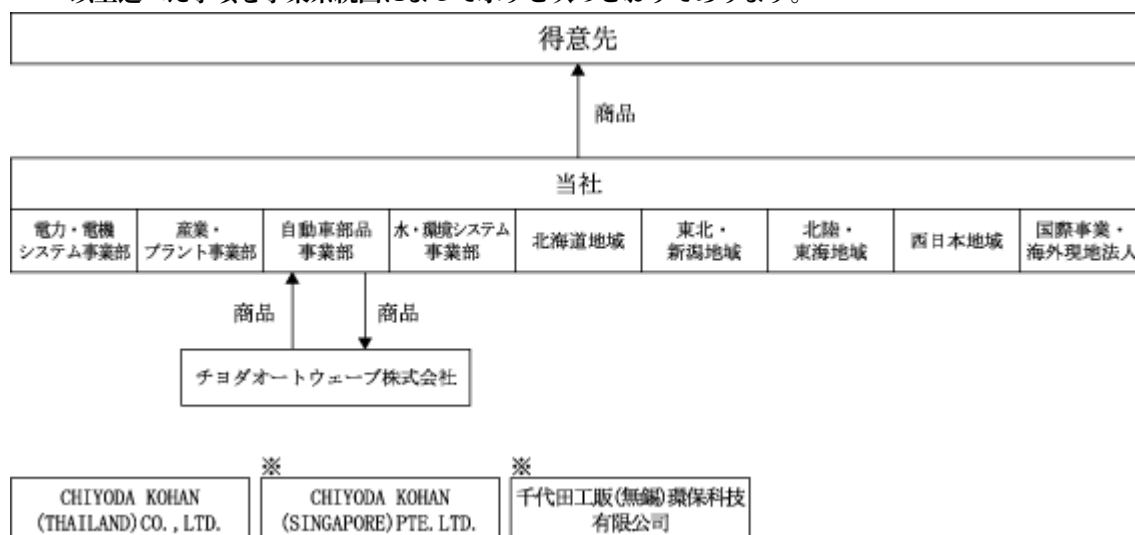
当部門においては、主に国外向け機械設備機器や商用車用エアブレーキチューブ等の加工及び販売を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

国際営業部、CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO.,LTD

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※ 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) チヨダオートウェーブ株式会 社(注)	東京都中央区	40,000	商用車用エアブ レーキチューブ等 の加工	100	当社自動車部品部門の商品を加工 しております。 役員3名兼任しております。
(連結子会社) CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	4,000千THB	機械設備機器の販 売	49	当社商品の販売 役員2名兼任しております。

(注) チヨダオートウェーブ株式会社は、特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力・電機システム事業部	20
産業・プラント事業部	24 (2)
自動車部品事業部	35 (32)
水・環境システム事業部	35
北海道地域	6
東北・新潟地域	22 (1)
北陸・東海地域	22 (1)
西日本地域	31 (3)
国際事業・海外現地法人	29
全社(共通)	27
合計	251 (39)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
208 (7)	44.4	16.7	6,326,852

セグメントの名称	従業員数(人)
電力・電機システム事業部	20
産業・プラント事業部	24 (2)
自動車部品事業部	11
水・環境システム事業部	35
北海道地域	6
東北・新潟地域	22 (1)
北陸・東海地域	22 (1)
西日本地域	31 (3)
国際事業・海外現地法人	10
全社(共通)	27
合計	208 (7)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、海外景気の鈍化等不透明な状況が続いているものの、日銀の金融緩和や原油価格の下落などの影響もあり、輸出や設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調となりました。

このような市場環境の下、当社グループの業績は、総売上高は423億25百万円（前期比100.1%）、経常利益は7億38百万円（前期比92.1%）、当期純利益は3億87百万円（前期比101.1%）で前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

1. 電力・電機システム事業部

電力関連は、火力発電所向けタービン用高中圧ローター取替や太陽光発電設備納入等が売上に貢献しました。また、鉄鋼関連で無効電力補償装置や水処理設備電気品等が、交通関連で変電所設備や自動改札等が売上に貢献しました。これらの結果、電力・電機システム事業のセグメント売上高は104億8百万円となりました。

2. 産業・プラント事業部

原油安の影響による石油・エンジニアリング会社の設備投資計画の縮小や延期があったものの、太陽光発電設備用パワーコンディショナー、海外石油会社向けポンプ用モーター、電力会社向け無停電電源装置等が売上に貢献しました。これらの結果、産業・プラント事業部のセグメント売上高は34億85百万円となりました。

3. 自動車部品事業部

景気回復に伴う商用車(トラック、バス等)の増産により、エアブレーキチューブ等の需要増で前年を上回る業績となりました。これらの結果、自動車部品事業部のセグメント売上高は46億53百万円となりました。

4. 水・環境システム事業部

UV(紫外線)応用機器関連では、公共上水の計画延期や電子・食品分野での価格競争の激化により厳しい状況であったものの、水産分野で復興予算の補助金による魚市場向け殺菌装置等が売上に貢献しました。環境関連では、半導体工場向け排水処理設備沈殿槽更新等が売上に寄与しました。これらの結果、水・環境システム事業部のセグメント売上高は16億30百万円となりました。

5. 北海道地域

新幹線車両用主変換装置や空調装置、車両基地向け構内放送装置等の売上が業績に貢献しました。これらの結果、北海道地域のセグメント売上高は19億41百万円となりました。

6. 東北・新潟地域

建設会社向け全周回転掘削機、硝子繊維製造会社向け計量投入設備、魚市場向け殺菌装置等の売上が寄与しました。これらの結果、東北・新潟地域のセグメント売上高は27億63百万円となりました。

7. 北陸・東海地域

電力関連では、火力発電所向けユニット計算機や閉鎖型配電盤、鉄鋼会社向け圧延設備用ミルモータ更新、半導体工場向け排水処理委託加工等の売上が寄与しました。これらの結果、北陸・東海地域のセグメント売上高は116億51百万円となりました。

8. 西日本地域

電力設備工事業者向け太陽光発電設備用パワーコンディショナー、電力会社向け真空遮断器、鉄鋼会社向け表面検査機制御部更新等の売上が寄与しました。これらの結果、西日本地域のセグメント売上高は47億85百万円となりました。

9. 国際事業・海外現地法人

国際事業は、タイの日系アルミニウムメーカー向け圧延装置用電気品や厚み計予備品やピンホール検査装置等、またベトナムの製油所向けポンプ用モーターや中国の液晶ディスプレイメーカー向け脱泡充填装置等が売上に貢献しました。海外現地法人は、アルミニウムメーカー向け冷間圧延設備や冷却水設備、バルブメーカー向け集塵装置等が売上に寄与しました。これらの結果、国際事業・海外現地法人のセグメント売上高は10億5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローは6億25百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは93百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは32百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ5億12百万円増加し、期末残高は37億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、6億25百万円(前年同期は、獲得した資金6億10百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7億13百万円、仕入債務の増加額10億66百万円、前受金の増加額19億35百万円による収入が、売上債権の増加額6億83百万円、前渡金の増加額22億7百万円、法人税等の支払額4億12百万円による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、93百万円(前年同期は、使用した資金7億49百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出30百万円、投資有価証券の取得による支出32百万円、その他の支出29百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、32百万円(前年同期は、使用した資金33百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払額20百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電力・電機システム事業部	9,973,151	89.8
産業・プラント事業部	3,151,929	△12.5
自動車部品事業部	3,877,512	1.8
水・環境システム事業部	1,320,981	△9.5
北海道地域	1,844,717	10.7
東北・新潟地域	2,210,293	△15.5
北陸・東海地域	11,120,184	△8.9
西日本地域	3,990,049	△42.5
国際事業・海外現地法人	781,923	15.3
合計	38,270,743	0.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電力・電機システム事業部	7,784,344	10.7	1,617,562	△61.9
産業・プラント事業部	3,159,316	6.9	646,969	△33.5
自動車部品事業部	4,837,087	3.2	1,077,102	11.1
水・環境システム事業部	1,725,538	△11.3	136,631	210.7
北海道地域	2,086,172	4.2	1,048,419	16.1
東北・新潟地域	3,395,380	17.5	735,391	603.9
北陸・東海地域	12,361,504	13.6	2,437,695	39.4
西日本地域	11,511,587	96.3	9,001,721	295.7
国際事業・海外現地法人	523,236	△19.8	80,575	△48.9
合計	47,384,167	21.8	16,782,069	47.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電力・電機システム事業部	10,408,740	88.3
産業・プラント事業部	3,485,428	△12.7
自動車部品事業部	4,653,459	5.5
水・環境システム事業部	1,630,434	△19.7
北海道地域	1,941,265	9.5
東北・新潟地域	2,763,358	△13.1
北陸・東海地域	11,651,864	△8.6
西日本地域	4,785,191	△37.2
国際事業・海外現地法人	1,005,294	1.9
合計	42,325,036	0.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
北陸電力株式会社	6,046,544	14.3	5,027,122	11.9

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

平成27年度のわが国経済は、企業収益力の改善や個人消費の回復を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、企業の設備投資の動静や急激な円安、原油安の影響、国際社会や経済の変化等、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、以下の活動方針を基に着実な営業活動の推進で、受注及び利益を確保し、企業価値の向上に努めて参ります。

- ①市場・顧客の変化を確実に捉えた営業活動の実行
- ②自社事業(自動車部品、UV)の体質強化と成長戦略の展開
- ③グローバル化を見据えた海外ビジネスの拡大と事業化

(2) 当面の対処すべき課題の内容

経営環境の現況は依然として予断を許さない状況にあります。当社グループは変化の予兆を見逃すことなく、経営理念に謳われた「お客様へのお役立ちを第一義とし、新しい価値とサービスを創造する」ことを旨とし、市場から求められている局面に適応した新しい情報ときめ細やかなサービスを追求しながら、独自の付加価値を生み出す事業展開を図るとともに、経営体質の強化と効率的な経営を実現し、収益の確保を目指すこととしております。

(3) 対処方針

環境の変化に即応した営業展開と好調分野への注力を図りながらも、重点分野としての環境対応商品、独自事業たる紫外線応用装置及び自動車関連商品等への取り組みを継続し、国内市場のみならず海外事業への展開も視野に入れて活動することとしております。

(4) 具体的な取り組み状況等

従来から推進しているISO9001、14001を通じた経営品質の向上、社会規範の厳守、企業活動における省資源、省エネルギーの追求を継続するとともに、市場の変化を確実に見据えた営業活動とコストマネジメントの継続で経営体質の強化に努めております。また、環境商品の拡販普及を図り、環境負荷の軽減に貢献することにより、社会から信頼される企業を目指しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要顧客の偏向について

当社グループは常に景気の動向を見据え、顧客の景気に左右されないために幅広い顧客への営業活動に努めておりますが、現状の顧客は社会インフラ整備に携わる企業や自動車産業等、好不況の波に晒されやすい企業に偏向しており、景気悪化の後退局面では当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新規分野への参入に潜在するリスク

当社グループは安定した業績の確保と事業拡大の足掛かりとして常に新規分野への参入を模索しており、今後とも時宜に応じて対象となる企業や新規製品等に投資を行うことがあります。新規分野への参入は様々なリスクを伴いますが、特に資金面で脆弱な企業への投資において投資先企業の企業価値が低迷した時や新規製品の投入が順調に推移しなかった場合等は、投資資金の回収が懸念される可能性があり、慎重に精査する必要があると認識しております。

(3) 売掛債権の回収に伴うリスク

当社グループの事業領域は大半が民間企業との取引であり、顧客の財務状況や経済低迷時には一部の売掛債権について回収に伴うリスクが存在します。当社グループにおける現状の顧客は多くが安定した企業と認識しておりますが、全ての顧客との取引において将来的に損失を被る可能性がないとの保証はありません。今後共、取引先与信の推移については慎重に注視する必要があると認識しております。

(4) 人的資産について

優秀な人材の確保は会社の最重要課題であります。当社グループは常から年齢構成、事業領域毎の配置、営業とスタッフのバランス等を念頭に置き、過不足のないよう人員構成に気を配っております。厳しい経済情勢や世代交代等と相俟って人的投資には難しい舵取りが必要となりますが、安定的な経営を維持していくには個々人のスキルアップと組織としての機能向上及び人的投資が不可欠であると認識しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度における資産・負債の数値ならびに収入・費用の数値に影響を与える見積りを行っております。当社グループは見積りを行うに当たり、貸倒引当金、投資、アフターサービス、法人税等、退職金等に関する過去の実績や合理的と判断される方法を継続して適用しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、海外景気の鈍化等不透明な状況が続いているものの、日銀の金融緩和や原油価格の下落などの影響もあり、輸出や設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調となりました。

このような市場環境の下、当社グループの業績は、総売上高は423億25百万円（前期比100.1%）、経常利益は7億38百万円（前期比92.1%）、当期純利益は3億87百万円（前期比101.1%）で前連結会計年度より増収増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の見通しについて

政府の新たな経済政策により、日本経済は回復の兆しが見られるものの、当社グループを取り巻く市場は、日々変化して行くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、市場・顧客の変化を捉えた営業活動と日本企業のグローバル化を見据えた海外ビジネスの事業化と拡大を推進し、受注及び利益の確保に努めてまいります。また、経営体質の強化に向けた人材育成とコスト体質の見直しを図ってまいります。

(4) 資本の財源と資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、6億25百万円のキャッシュを獲得しております。これは主に、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加、前受金の増加による収入が、売上債権の増加、前渡金の増加、法人税等の支払による支出を上回ったことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、93百万円のキャッシュを使用しております。これは主に、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得、その他の支出によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、32百万円のキャッシュを使用しております。これは主に、配当金の支払額の支出によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資、売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (中央区銀座)	—	営業及び 管理業務	30,496	—	13,113	6,244	49,854	122 (2)
北海道支店 (札幌市中央区)	北海道地域	営業業務	3,088	—	—	4	3,092	6
東北支店 (仙台市青葉区)	東北・新潟地域	営業業務	—	—	—	18	18	13 (1)
新潟支店 (新潟市)	東北・新潟地域	営業業務	—	—	—	1,049	1,049	9
北陸支店 (富山市)	北陸・東海地域	営業業務	—	—	—	101	101	12 (1)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	北陸・東海地域	営業業務	145	—	—	463	609	10
関西支店 (大阪市中央区)	西日本地域	営業業務	556	—	—	1,334	1,890	8
中国支店 (広島市中区)	西日本地域	営業業務	750	—	—	592	1,343	14 (1)
九州支店 (福岡市博多区)	西日本地域	営業業務	0	—	—	115	115	9 (2)
加賀事業所 (加賀市)	自動車部品事業部	事務所兼工場	28	—	—	8,784	8,813	2
リサーチセンター (春日部市)	水・環境システム 事業部	研究所兼倉庫	32,267	114,833 (432.92)	—	3,293	150,394	3
厚生施設 (5ヶ所)	—	従業員用社宅	23,361	38,771 (295.10)	—	—	62,132	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品であります。

なお、金額に消費税等は含めておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
チヨダオート ウェーブ株式 会社	自動車部品事業 部	石川工場 (石川県加賀市)	事務所兼工場	249,381	81,027 (9,819.16)	12,777	343,187	24 (32)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等は含めておりません。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設等

当連結会計年度末現在、設備の新設等の計画については、特記すべきものではありません。

(2) 設備の除却等

当連結会計年度末現在、設備の除却等の計画については、特記すべきものではありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場・非登録	(注) 1、2
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(注) 1. 単元株式数は、1,000株であります。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第11条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年2月28日	1,000,000	4,000,000	50,000	200,000	—	—

(注) 株主割当 3 : 1 1,000,000株

発行価格 50円

資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	—	3	—	—	204	208	—
所有株式 数(単元)	—	179	—	683	—	—	3,104	3,966	34,000
所有株式 数の割合 (%)	—	4.4	—	17.1	—	—	78.5	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
千代田工販持株会	東京都中央区銀座7-13-8	744	18.6
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	297	7.4
株式会社千代田組	東京都港区西新橋1-2-9	286	7.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	179	4.4
倉 島 幹 夫	東京都世田谷区	170	4.2
サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野3-6-3	100	2.5
西 田 悦 康	千葉県流山市	56	1.4
丸 川 大 二 郎	東京都文京区	50	1.2
内 川 雅 晴	愛知県名古屋市守山区	46	1.1
計	—	1,930	48.2

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,966,000	3,966	株主として権利内容に制限のない、 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 34,000	—	—
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,966	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当金につきましては、将来に亘り安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の基本方針の下、1株当たり年間5円（中間配当金1株当たり2.5円・期末配当金1株当たり2.5円）とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化に向け、有効的な投資に活用し、株主各位のご期待にお応えする所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月12日 取締役会決議	10,000	2.50
平成27年6月18日 定時株主総会決議	10,000	2.50

4 【株価の推移】

非公開のため、証券取引所相場、気配相場共にありません。

5 【役員の状況】

男性7名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	大 山 巖	昭和30年2月8日生	昭和54年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 平成12年4月 (株)東芝 火力事業部火力営業 第一部長 平成20年4月 (株)東芝 北陸支社長 平成22年4月 当社入社 執行役員 平成22年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	40
常務取締役	奥 田 希 樹	昭和32年12月16日生	昭和55年12月 当社入社 平成14年10月 当社電機システム部長 平成21年4月 当社関西支店長 平成22年6月 当社執行役員関西支店長 平成23年6月 当社執行役員電力部長 平成24年4月 当社執行役員電力・電機システム 事業部長 平成24年6月 当社取締役 平成27年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	30
取 締 役	北 林 茂	昭和30年8月25日生	昭和49年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 平成14年4月 (株)東芝 北陸支社 電力部 担当部長 平成21年4月 当社入社 理事 平成22年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社執行役員北陸支店長 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	30
取 締 役	留 場 聡	昭和34年9月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 当社東北支店長 平成20年4月 当社プラント産業システム部長 平成22年6月 当社執行役員プラント産業システム 事業部長 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	30

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	岸 紀 久 雄	昭和35年1月1日生	昭和55年4月 平成12年10月 平成20年5月 平成22年6月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 当社経理部長 チヨダオートウェーブ㈱代表取締役 当社執行役員 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	30
監 査 役	小 澤 善 哉	昭和42年5月27日生	平成2年4月 平成5年3月 平成9年1月 平成15年6月	太田昭和監査法人(現新日本有限 責任監査法人)入所 公認会計士登録 小澤公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監 査 役	服 部 信 也	昭和12年7月20日生	昭和40年4月 昭和53年5月 平成17年6月	弁護士登録 飯村義美法律事務所入所 服部法律事務所開設(現服部・戸塚 法律事務所) 当社監査役(現任)	(注) 3	—
計						160

- (注) 1. 監査役小澤善哉及び服部信也は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、「業務執行」機能の強化及び各事業の責任を明確化し、より一層の経営体質強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、取締役執行役員3名、執行役員4名であり、常務取締役執行役員 営業企画及び電機システム事業、自動車部品事業、西日本地域(関西、中国、九州)担当 奥田希樹、取締役執行役員 電力事業(全国)及び北陸・東海地域(北陸、名古屋)担当 北林茂、同 産業・プラント事業本部長及び水・環境システム事業、北海道地域(北海道)担当、国際事業・海外現地法人支援 留場聡、執行役員 自動車部品事業部長 坂根久美子、同 東北・新潟地域(東北、新潟)担当及び東北支店長 西舘正行、同 管理本部長及び総務部長 森弘、同 西日本地域(関西、中国、九州)担当及び関西支店長 瀬尾英三で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的な責任を認識し、ステークホルダーたる株主、取引先、地域社会、従業員等に対する責務を全うするため、経営における透明性と健全性の確保、意思決定の迅速化、効率化が不可欠であると考えております。今後も常にコンプライアンスの理念に立ってコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んで参ります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策と実施状況

当社は、業務執行責任の明確化と迅速な意思決定を目的に、執行役員制度を導入しております。業務執行体制としては、取締役執行役員3名、執行役員4名の計7名(平成27年6月26日現在)で構成されており、毎月1回開催される経営会議に参画しております。又、経営の基本方針策定の最高意思決定機関としての取締役会は、上記取締役執行役員に、経営の責任者たる代表取締役社長を加えた4名で運営され、機能強化と権限委譲を進めております。取締役会は、定例取締役会の他、必要に応じて随時開催し、経営の意思決定並びに業務執行の監視、監督を行っております。今後もコンプライアンス、リスク管理の面から社内での体制整備、監視強化を図って参ります。

当社は、監査役制度を採用し、監査役3名、うち2名の社外監査役(平成27年6月26日現在)を選任しております。監査役は、取締役の職務執行について厳正な監視を行う立場であることを心得ており、取締役会及びその他の重要な会議への出席等により、取締役の職務執行を監視しております。また、会計監査人による監査役への年2回の定例の報告・説明等が行われ、会計監査人と密接な連携を確保しております。

当社と社外監査役との間の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、子会社の経営管理については、子会社の経営意思を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件の事前協議を実施しております。

会計監査の状況

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しているひびき監査法人が監査を実施しております。なお、当連結会計年度及び当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

代表社員	業務執行社員	倉持政義
	業務執行社員	田中弘司
	業務執行社員	佐々木裕美子

上記3名の公認会計士に加え、その補助者として7名の公認会計士がおり、合計10名が会計監査業務に携わっております。

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。また同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新橋監査法人は、平成26年7月1日付をもって大阪監査法人及びペガサス監査法人と合併し、名称をひびき監査法人に変更しております。

③ 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容：

取締役に対する報酬	124百万円
監査役に対する報酬	16百万円
計	141百万円

④ 取締役の定数及び取締役の選任決議要件

取締役の定数については定款において10名以内と定めており、また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

⑤ 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	13	—	14	—
連結子会社	—	—	—	—
計	13	—	14	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新橋監査法人は、平成26年7月1日付をもって大阪監査法人及びペガサス監査法人と合併し、名称をひびき監査法人に変更しております。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

① 存続する監査公認会計士等

ひびき監査法人

② 消滅する監査公認会計士等

新橋監査法人

(2) 当該異動の年月日

平成26年7月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成26年6月20日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新橋監査法人(消滅監査法人)が、平成26年7月1日付で、大阪監査法人(存続監査法人)と合併し、同日付で大阪監査法人の名称をひびき監査法人に改めたことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等はひびき監査法人となります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、各種団体の主催する講習会へ参加する等積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,717,935	※2 5,045,381
受取手形及び売掛金	12,748,385	13,150,969
電子記録債権	94,530	375,514
有価証券	86,630	89,068
商品及び製品	597,375	572,161
前渡金	558,252	2,765,807
繰延税金資産	143,501	144,379
その他	103,119	111,788
貸倒引当金	△19,490	△21,498
流動資産合計	19,030,240	22,233,571
固定資産		
有形固定資産		
建物	640,230	643,757
減価償却累計額	△281,798	△303,680
建物（純額）	358,432	340,077
機械装置及び運搬具	104,448	107,098
減価償却累計額	△85,308	△79,804
機械装置及び運搬具（純額）	19,140	27,293
工具、器具及び備品	172,186	179,149
減価償却累計額	△158,297	△163,279
工具、器具及び備品（純額）	13,888	15,869
土地	242,372	234,632
リース資産	31,664	46,414
減価償却累計額	△29,530	△33,301
リース資産（純額）	2,133	13,113
有形固定資産合計	635,968	630,985
無形固定資産		
ソフトウェア	215	4,707
リース資産	22,072	16,248
電話加入権	9,921	9,921
施設利用権	91	79
無形固定資産合計	32,301	30,956
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,989,394	※1, ※2 2,437,383
長期貸付金	10,732	9,241
繰延税金資産	4,152	4,971
その他	※2 246,614	※2 459,772
貸倒引当金	△35,503	△33,139
投資その他の資産合計	2,215,391	2,878,229
固定資産合計	2,883,660	3,540,171
資産合計	21,913,901	25,773,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 13,867,583	※2 14,934,527
未払法人税等	330,698	250,056
前受金	605,254	2,540,479
製品保証引当金	10,300	9,400
その他	505,755	571,828
流動負債合計	15,319,591	18,306,291
固定負債		
繰延税金負債	192,780	333,293
役員退職慰労引当金	42,706	57,645
退職給付に係る負債	281,695	183,535
その他	17,859	23,369
固定負債合計	535,041	597,843
負債合計	15,854,633	18,904,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金	5,202,728	5,570,475
株主資本合計	5,402,728	5,770,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588,626	901,776
繰延ヘッジ損益	△55	30
為替換算調整勘定	9,344	26,898
退職給付に係る調整累計額	△67,000	20,757
その他の包括利益累計額合計	530,914	949,463
少数株主持分	125,625	149,670
純資産合計	6,059,267	6,869,608
負債純資産合計	21,913,901	25,773,743

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	42,272,387	42,325,036
売上原価	38,419,463	38,505,468
売上総利益	3,852,924	3,819,568
販売費及び一般管理費	※1 3,079,563	※1 3,100,922
営業利益	773,361	718,646
営業外収益		
受取利息	1,324	2,753
受取配当金	25,543	35,487
貸倒引当金戻入額	3,801	191
為替差益	6,222	-
雑収入	6,413	4,318
営業外収益合計	43,306	42,750
営業外費用		
支払利息	749	1,028
敷金保証金等解約損	3,112	2,504
手形流動化手数料	3,748	2,714
シンジケートローン手数料	4,010	3,972
リース解約損	-	3,840
貸倒引当金繰入額	350	2,600
雑損失	3,156	6,281
営業外費用合計	15,127	22,942
経常利益	801,540	738,454
特別利益		
関係会社清算益	1,164	-
特別利益合計	1,164	-
特別損失		
会員権評価損	7,036	7,300
減損損失	※2 2,516	※2 17,743
特別損失合計	9,552	25,043
税金等調整前当期純利益	793,151	713,410
法人税、住民税及び事業税	417,467	331,851
法人税等調整額	△36,595	△12,584
法人税等合計	380,872	319,267
少数株主損益調整前当期純利益	412,278	394,142
少数株主利益	28,806	6,396
当期純利益	383,472	387,746

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	412,278	394,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,117	313,150
繰延ヘッジ損益	19	86
為替換算調整勘定	23,099	35,826
退職給付に係る調整額	—	87,757
その他の包括利益合計	※ 241,236	※ 436,820
包括利益	653,515	830,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	612,928	806,295
少数株主に係る包括利益	40,587	24,667

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	200,000	4,839,256	5,039,256	370,508	△75	△1,974	—	368,459
当期変動額								
剰余金の配当		△20,000	△20,000					
当期純利益		383,472	383,472					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				218,117	19	11,318	△67,000	162,455
当期変動額合計	—	363,472	363,472	218,117	19	11,318	△67,000	162,455
当期末残高	200,000	5,202,728	5,402,728	588,626	△55	9,344	△67,000	530,914

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	85,694	5,493,409
当期変動額		
剰余金の配当		△20,000
当期純利益		383,472
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	39,930	202,385
当期変動額合計	39,930	565,858
当期末残高	125,625	6,059,267

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	200,000	5,202,728	5,402,728	588,626	△55	9,344	△67,000	530,914
当期変動額								
剰余金の配当		△20,000	△20,000					
当期純利益		387,746	387,746					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				313,150	86	17,554	87,757	418,548
当期変動額合計	—	367,746	367,746	313,150	86	17,554	87,757	418,548
当期末残高	200,000	5,570,475	5,770,475	901,776	30	26,898	20,757	949,463

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	125,625	6,059,267
当期変動額		
剰余金の配当		△20,000
当期純利益		387,746
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	24,045	442,594
当期変動額合計	24,045	810,340
当期末残高	149,670	6,869,608

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	793,151	713,410
減価償却費	48,056	46,340
減損損失	2,516	17,743
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,898	35,925
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,456	4,416
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,666	14,938
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,100	△900
受取利息及び受取配当金	△26,868	△38,240
支払利息	749	1,028
有形固定資産売却損益 (△は益)	△172	△761
有形固定資産除却損	472	0
会員権評価損	7,036	7,300
関係会社清算損益 (△は益)	△1,164	-
売上債権の増減額 (△は増加)	664,616	△683,568
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100,701	25,213
前渡金の増減額 (△は増加)	1,219,471	△2,207,418
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,162,979	1,066,943
前受金の増減額 (△は減少)	△952,510	1,935,066
未払費用の増減額 (△は減少)	123,152	33,339
その他	38,543	33,870
小計	861,361	1,004,649
利息及び配当金の受取額	25,917	34,642
利息の支払額	△749	△1,028
法人税等の支払額	△276,123	△412,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,406	625,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△775,690	△209,780
定期預金の払戻による収入	70,000	200,000
有価証券の取得による支出	△96,990	△81,637
有価証券の償還による収入	78,038	90,283
有形固定資産の取得による支出	△10,605	△30,599
有形固定資産の売却による収入	200	761
無形固定資産の取得による支出	-	△4,572
投資有価証券の取得による支出	△30,233	△32,592
投資有価証券の売却による収入	2,379	2,379
子会社の清算による収入	1,164	-
貸付けによる支出	△1,490	△436
貸付金の回収による収入	1,541	1,806
その他	11,857	△29,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△749,830	△93,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,493	△11,378
配当金の支払額	△20,000	△20,000
少数株主への配当金の支払額	△656	△622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,150	△32,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,496	12,937
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△161,077	512,566
現金及び現金同等物の期首残高	3,398,268	3,237,190
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,237,190	※ 3,749,757

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

チヨダオートウェーブ株式会社

CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

CHIYODA KOHAN(SINGAPORE) PTE.LTD.

千代田工販(無錫)環保科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

CHIYODA KOHAN(SINGAPORE) PTE.LTD.

千代田工販(無錫)環保科技有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益及び費用の計上基準

工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性のある外貨建仕入債務

ハ ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この変更による当連結会計年度の期首の利益剰余金及び損益、1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた12,842,915千円は、「受取手形及び売掛金」12,748,385千円、「電子記録債権」94,530千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,506千円は、「貸倒引当金繰入額」350千円、「その他」3,156千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	554千円	554千円
投資有価証券(出資金)	20,000 "	20,000 "

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	—	3,000千円
投資有価証券	14,600千円	16,640 "
その他(投資その他の資産)	5,000 "	2,000 "
計	19,600千円	21,640千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	275,576千円	281,035千円

上記のほか、連結子会社(CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD)において、当座貸越契約及び為替予約契約等の担保として、現金及び預金(前連結会計年度5,744千円、当連結会計年度17,624千円)を差し入れております。

3 受取手形譲渡高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形譲渡高	186,667千円	197,170千円
受取手形裏書譲渡高	8,000 "	5,744 "

4 当社及び連結子会社(CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行三井住友銀行他4行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,903,210千円	5,903,660千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,903,210千円	5,903,660千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品保証引当金繰入額	4,511千円	7,764千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,416 //	14,938 //
貸倒引当金繰入額	4,907 //	2,008 //
退職給付費用	136,126 //	142,249 //
給与諸手当	952,390 //	936,540 //
従業員賞与	363,907 //	385,820 //

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「役員報酬」、「法定福利費」、「福利厚生費」、「旅費交通費」、「減価償却費」、「地代家賃」は、当連結会計年度においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「役員報酬」は137,520千円、「法定福利費」は182,727千円、「福利厚生費」は66,018千円、「旅費交通費」は175,360千円、「減価償却費」27,673千円、「地代家賃」199,595千円であります。

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
九州支店 (福岡県福岡市)	事業用資産	建物他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、営業所を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,516千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物2,092千円、その他424千円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却等が困難なため、おおむね零円で評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	厚生施設	建物他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、営業所を基本単位としてグルーピングしております。

上記の厚生施設については、期中において売却する意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,743千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物9,875千円、土地7,740千円、工具、器具及び備品127千円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却予定価額をもとに算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	333,588千円	417,786千円
組替調整額	—	△11 "
税効果調整前	333,588千円	417,774千円
税効果額	△115,470 "	△104,624 "
その他有価証券評価差額金	218,117千円	313,150千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	145千円	69千円
組替調整額	△110 "	62 "
税効果調整前	35千円	132千円
税効果額	△15 "	△45 "
繰延ヘッジ損益	19千円	86千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	23,099千円	35,826千円
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	23,099千円	35,826千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	103,145千円
組替調整額	—	31,441 "
税効果調整前	—	134,587千円
税効果額	—	△46,829 "
退職給付に係る調整額	—	87,757千円
その他の包括利益合計	241,236千円	436,820千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000	—	—	4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	10,000	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	10,000	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,000	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000	—	—	4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	10,000	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	10,000	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,000	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,717,935千円	5,045,381千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,475,000 "	△1,278,000 "
担保に供している定期預金	△5,744 "	△17,624 "
現金及び現金同等物	3,237,190千円	3,749,757千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	10,886千円	12,544千円
1年超	27,827 "	28,239 "
合計	38,713千円	40,783千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替の変動によるリスク回避を目的とする為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

為替予約取引の執行・管理は、取引の都度財務担当者が経理部長の承認を得た上で契約を締結しており、その結果を管理担当取締役等に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	4,717,935	4,717,725	△210
(2)受取手形及び売掛金	12,748,385	12,748,385	—
(3)電子記録債権	94,530	94,530	—
(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,018,201	2,018,201	—
資産計	19,579,052	19,578,842	△210
支払手形及び買掛金	13,867,583	13,867,583	—
負債計	13,867,583	13,867,583	—
デリバティブ取引（※）	(86)	(86)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、現金及び預金のうち、200,000千円は期限前解約特約付預金(コーラブル預金)であり、その時価は取引金融機関から提示された価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	
関係会社株式	554
関係会社出資金	20,000
その他	37,270
合計	57,824

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	4,717,935	—
受取手形及び売掛金	12,748,385	—
電子記録債権	94,530	—
合計	17,560,851	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替の変動によるリスク回避を目的とする為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

為替予約取引の執行・管理は、取引の都度、財務担当者が経理部長の承認を得た上で契約を締結しており、その結果を管理担当取締役等に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	5,045,381	5,045,381	—
(2)受取手形及び売掛金	13,150,969	13,150,969	—
(3)電子記録債権	375,514	375,514	—
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,468,627	2,468,627	—
資産計	21,040,492	21,040,492	—
支払手形及び買掛金	14,934,527	14,934,527	—
負債計	14,934,527	14,934,527	—
デリバティブ取引（※）	45	45	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式等	
関係会社株式	554
関係会社出資金	20,000
その他	37,270
合 計	57,824

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	5,045,381	—
受取手形及び売掛金	13,150,969	—
電子記録債権	375,514	—
合 計	18,571,865	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,910,181	1,025,122	885,059
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,910,181	1,025,122	885,059
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	21,389	26,592	△5,202
	債券	—	—	—
	その他	86,630	86,630	—
	小計	108,020	113,222	△5,202
合計		2,018,201	1,138,345	879,856

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,372,717	1,074,276	1,298,440
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,372,717	1,074,276	1,298,440
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,841	7,651	△809
	債券	—	—	—
	その他	89,068	89,068	—
	小計	95,910	96,719	△809
合計		2,468,627	1,170,995	1,297,631

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成26年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		3,882	—	△16
	米ドル		5,705	—	(注2)
	ユーロ		6,856	—	△69
合計			16,445	—	△86

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約取引はヘッジ対象とされている外貨建金銭債務に振当てているため、「金融商品関係」注記の「支払手形及び買掛金」の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		1,657	—	(注2)
	米ドル		3,419	—	(注2)
	米ドル		863	—	(注2)
	米ドル		839	—	(注2)
	米ドル		942	—	(注2)
	ユーロ		808	—	(注2)
	ユーロ		10,056	—	45
合計			18,587	—	45

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約取引はヘッジ対象とされている外貨建金銭債務に振当てているため、「金融商品関係」注記の「支払手形及び買掛金」の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため積立型の確定給付制度を採用しております。

また、複数事業主制度の厚生年金制度に加入しておりますが、これについては自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出金制度と同様な会計処理をしております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、勤続年数と職能資格等級に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、連結子会社は退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付にかかる負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,303,518 千円	1,475,725 千円
勤務費用	52,207 "	52,324 "
利息費用	13,035 "	14,757 "
数理計算上の差異の発生額	171,821 "	11,207 "
退職給付の支払額	△64,856 "	△56,720 "
退職給付債務の期末残高	1,475,725 千円	1,497,293 千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,071,673 千円	1,206,728 千円
期待運用収益	16,075 "	18,100 "
数理計算上の差異の発生額	122,826 "	114,353 "
事業主からの拠出額	61,008 "	47,153 "
退職給付の支払額	△64,856 "	△56,720 "
年金資産の期末残高	1,206,728 千円	1,329,615 千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	10,331 千円	12,698 千円
退職給付費用	2,691 "	3,749 "
退職給付への支払額	△324 "	△591 "
退職給付に係る負債の期末残高	12,698 千円	15,857 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,475,725 千円	1,497,293 千円
年金資産	△1,206,728 "	△1,329,615 "
	268,996 千円	167,678 千円
非積立型制度の退職給付債務	12,698 "	15,857 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	281,695 千円	183,535 千円
退職給付に係る負債	281,695 千円	183,535 千円
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	281,695 千円	183,535 千円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	52,207 千円	52,324 千円
利息費用	13,035 "	14,757 "
期待運用収益	△16,075 "	△18,100 "
数理計算上の差異の費用処理額	34,486 "	38,255 "
過去勤務費用の費用処理額	△6,814 "	△6,814 "
簡便法で計算した退職給付費用	2,691 "	3,749 "
厚生年金基金への拠出額	55,366 "	56,241 "
その他	3,000 "	4,732 "
確定給付制度に係る退職給付費用	137,896 千円	145,145 千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	△6,814 千円
数理計算上の差異	—	141,401 "
合計	—	134,587 千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△45,990 千円	△39,176 千円
未認識数理計算上の差異	149,899 "	8,498 "
合計	103,909 千円	△30,678 千円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	26.9 %	33.3 %
株式	51.4 "	49.0 "
その他	21.7 "	17.7 "
合計	100.0 %	100.0 %

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0 %	1.0 %
長期期待運用収益率	1.5 "	1.5 "
予想昇給率	4.4 "	4.4 "

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度55,366千円、当連結会計年度56,241千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日時点)	当連結会計年度 (平成26年3月31日時点)
年金資産の額	177,115,659 千円	197,867,169 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	198,691,939 "	206,340,529 "
差引額	△21,576,280 千円	△8,473,359 千円

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 0.75% (平成26年3月31日現在)

当連結会計年度 0.75% (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度21,201,507千円、当連結会計年度19,268,122千円)及び剰余金(前連結会計年度△374,772千円、当連結会計年度10,794,762千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、掛金(前連結会計年度55,366千円、当連結会計年度56,241千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	90,847	92,206
製品保証引当金	3,658	3,111
未払事業税	23,015	19,364
未払事業所税	1,065	893
未払給料	1,237	1,067
未払社会保険料	19,807	18,887
貸倒引当金	4,260	6,546
その他	4,397	7,948
合計	148,290	150,025
繰延税金負債(流動)		
未収配当金	4,789	5,631
その他	—	15
合計	4,789	5,646
繰延税金資産の純額	143,501	144,379
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	99,697	59,197
有価証券評価損	53,141	48,383
会員権評価損	39,432	38,278
貸倒引当金	12,169	10,717
役員退職慰労引当金	15,169	18,642
その他	1,234	6,869
小計	220,845	182,088
評価性引当額	△104,771	△98,767
合計	116,073	83,321
繰延税金負債との相殺	△111,921	△78,349
繰延税金資産の純額	4,152	4,971
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	291,229	395,854
在外子会社留保利益	13,472	15,788
合計	304,702	411,643
繰延税金資産との相殺	△111,921	△78,349
繰延税金負債の純額	192,780	333,293

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	37.94	35.52
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.15	7.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.55	△1.10
住民税均等割等	1.12	1.23
評価性引当額	△0.66	△0.84
税率変更による期末繰延税金資産の減額の修正	1.18	2.58
その他	△0.16	0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.02	44.75

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.52%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,378千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が31,554千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が18,940千円、その他有価証券評価差額金が38,924千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループは事務所等を賃貸しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当社グループは事務所等を賃貸しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は、電機機械類の専門商社として電気機器、一般産業機械の販売及びこれらに付帯する設備の請負工事を行っております。また、当社固有の事業として紫外線応用装置及び自動車関連商品の販売を行っております。

当社の取締役会において経営資源の配分決定及び業績を評価する構成単位は営業部(本社)及び地域拠点の単位で行っており、事業活動の類似性、地理的近接度等を勘案して、「電力・電機システム事業部」、「産業・プラント事業部」、「自動車部品事業部」、「水・環境システム事業部」、「北海道地域」、「東北・新潟地域」、「北陸・東海地域」、「西日本地域」、「国際事業・海外現地法人」の9つに報告セグメントを集約しております。

なお、報告セグメントの区分につきましては、当連結会計年度より、従来の「電力・電機システム事業部」、「産業・環境・プラント事業部」、「自動車部品事業部」、「UVシステム事業部」、「北海道地域」、「東北・新潟地域」、「北陸・東海地域」、「西日本地域」、「国際事業・海外現地法人」の9分類から、「電力・電機システム事業部」、「産業・プラント事業部」、「水・環境システム事業部」、「北海道地域」、「東北・新潟地域」、「北陸・東海地域」、「西日本地域」、「国際事業・海外現地法人」の9分類に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組替えて表示しております。

報告セグメントに含まれる主要な営業部、地域拠点、製品及びサービスは次のとおりであります。

区分	主要な営業部、地域拠点	主要な製品及びサービス
電力・電機システム事業部	電力部、電機システム部	電気設備機器、機械設備機器
産業・プラント事業部	産業システム営業部、プラントシステム営業部	機械設備機器
自動車部品事業部	自動車部品部、チヨダオートウェーブ株式会社	自動車部品
水・環境システム事業部	UVシステム営業部、環境・機械システム営業部	紫外線応用機器、環境設備機器
北海道地域	北海道支店	電気設備機器、機械設備機器
東北・新潟地域	東北支店、新潟支店	電気設備機器、機械設備機器
北陸・東海地域	北陸支店、名古屋支店	電気設備機器、機械設備機器
西日本地域	関西支店、中国支店、九州支店	電気設備機器、機械設備機器
国際事業・海外現地法人	国際営業部、CHIYODA KOHAN(THAILAND)CO.,LTD.	自動車部品、機械設備機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。当社は事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	電力・電機システム 事業部	産業・プラント 事業部	自動車部品 事業部	水・環境システム 事業部	北海道地域
売上高					
外部顧客への売上高	5,526,946	3,992,527	4,412,602	2,031,497	1,772,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	180	187,171	266,318	—
計	5,526,946	3,992,707	4,599,773	2,297,816	1,772,626
セグメント利益又は 損失(△)	7,100	23,016	230,599	57,132	△7,247
その他の項目					
減価償却費	1,332	1,802	24,778	11,027	266

	報告セグメント				
	東北・新潟地域	北陸・東海地域	西日本地域	国際事業・ 海外現地法人	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,180,998	12,750,362	7,618,008	986,817	42,272,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,451	—	6,517	461,638
計	3,180,998	12,751,813	7,618,008	993,335	42,734,026
セグメント利益又は 損失(△)	218,158	127,779	83,971	27,848	768,358
その他の項目					
減価償却費	1,338	1,181	3,642	2,739	48,110

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	電力・電機システム 事業部	産業・プラント 事業部	自動車部品 事業部	水・環境システム 事業部	北海道地域
売上高					
外部顧客への売上高	10,408,740	3,485,428	4,653,459	1,630,434	1,941,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	180	82,798	394,245	—
計	10,408,740	3,485,608	4,736,257	2,024,679	1,941,265
セグメント利益又は 損失(△)	134,705	△30,829	275,146	14,407	△10,701
その他の項目 減価償却費	1,490	2,017	24,677	9,911	413

	報告セグメント				
	東北・新潟地域	北陸・東海地域	西日本地域	国際事業・ 海外現地法人	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,763,358	11,651,864	4,785,191	1,005,294	42,325,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	916	—	19,313	497,453
計	2,763,358	11,652,780	4,785,191	1,024,607	42,822,489
セグメント利益又は 損失(△)	187,227	119,429	34,644	△3,073	720,955
その他の項目 減価償却費	1,424	1,384	2,397	2,710	46,426

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,734,026	42,822,489
セグメント間取引消去	△461,638	△497,453
連結財務諸表の売上高	42,272,387	42,325,036

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	768,358	720,955
セグメント間取引消去	5,002	△2,309
連結財務諸表の営業利益	773,361	718,646

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	48,110	46,426	△54	△85	48,056	46,340

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気設備機器	機械設備機器	自動車部品	紫外線応用機器	合計
外部顧客への売上高	25,839,111	10,435,078	4,718,916	1,279,282	42,272,387

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力株式会社	6,046,544	北陸・東海地域

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気設備機器	機械設備機器	自動車部品	紫外線応用機器	合計
外部顧客への売上高	27,434,053	8,905,454	4,793,929	1,191,600	42,325,036

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力株式会社	5,027,122	北陸・東海地域

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	電力・ 電機 システム 事業部	産業・ プラント 事業部	自動車 部品 事業部	水・環境 システム 事業部	北海道 地域	東北・ 新潟地域	北陸・ 東海地域	西日本 地域	国際事業 ・海外 現地法人	調整額	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	2,516	—	—	2,516

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	電力・ 電機 システム 事業部	産業・ プラント 事業部	自動車 部品 事業部	水・環境 システム 事業部	北海道 地域	東北・ 新潟地域	北陸・ 東海地域	西日本 地域	国際事業 ・海外 現地法人	調整額	合計
減損損失	—	—	17,743	—	—	—	—	—	—	—	17,743

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,483円41銭	1,679円98銭
1株当たり当期純利益金額	95円86銭	96円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	383,472	387,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	383,472	387,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,059,267	6,869,608
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	125,625	149,670
(うち新株予約権(千円))	—	—
(うち少数株主持分(千円))	(125,625)	(149,670)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,933,642	6,719,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務(注3)	10,433	10,795	2.04	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)(注3)	16,859	22,369	2.10	平成28年4月6日 ～平成31年8月6日
その他有利子負債	—	—	—	—
計	27,293	33,164	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,061	7,723	3,687	897

3. ファイナンス・リース取引に係る債務であり、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,476,809	※1 4,761,221
受取手形	2,220,567	1,932,727
電子記録債権	94,530	375,514
売掛金	10,522,049	11,206,163
商品及び製品	549,710	503,900
前渡金	549,499	2,765,807
繰延税金資産	134,677	134,826
その他	104,728	115,464
貸倒引当金	△19,848	△21,841
流動資産合計	18,632,723	21,773,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,029	90,695
機械及び装置	0	8,784
工具、器具及び備品	12,167	13,217
土地	161,344	153,604
リース資産	2,133	13,113
有形固定資産合計	275,675	279,415
無形固定資産		
ソフトウェア	-	3,815
リース資産	22,072	16,248
電話加入権	9,775	9,775
無形固定資産合計	31,848	29,839
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,968,840	※1 2,416,829
関係会社株式	8,053	8,053
関係会社出資金	20,000	20,000
長期貸付金	185,927	163,891
その他	※1 244,236	※1 457,147
貸倒引当金	△35,503	△33,139
投資その他の資産合計	2,391,554	3,032,781
固定資産合計	2,699,078	3,342,036
資産合計	21,331,801	25,115,820

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 4,583,600	※1 4,734,347
買掛金	※1 9,316,778	※1 10,230,629
リース債務	10,433	10,795
未払金	45,409	82,745
未払費用	371,550	413,664
未払法人税等	302,392	235,638
前受金	595,056	2,540,479
製品保証引当金	10,300	9,400
その他	45,534	30,246
流動負債合計	15,281,055	18,287,944
固定負債		
リース債務	16,859	22,369
繰延税金負債	216,216	307,583
退職給付引当金	165,082	198,351
役員退職慰労引当金	42,706	57,645
その他	1,000	1,000
固定負債合計	441,865	586,949
負債合計	15,722,920	18,874,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100,000	100,000
別途積立金	3,815,000	4,115,000
繰越利益剰余金	855,310	874,118
利益剰余金合計	4,820,310	5,139,118
株主資本合計	5,020,310	5,339,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	588,626	901,776
繰延ヘッジ損益	△55	30
評価・換算差額等合計	588,570	901,807
純資産合計	5,608,881	6,240,926
負債純資産合計	21,331,801	25,115,820

② 【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
総売上高	41,692,775	41,675,268
手数料収入	314,530	321,892
売上高合計	42,007,306	41,997,160
売上原価	38,351,042	38,343,840
売上総利益	3,656,263	3,653,319
販売費及び一般管理費	※1 3,017,403	※1 3,029,300
営業利益	638,860	624,019
営業外収益		
受取利息	5,018	4,661
受取配当金	26,150	40,062
雑収入	8,077	3,923
営業外収益合計	39,246	48,647
営業外費用		
支払利息	652	1,028
雑損失	14,186	19,185
営業外費用合計	14,838	20,214
経常利益	663,268	652,451
特別利益		
関係会社清算益	1,164	—
特別利益合計	1,164	—
特別損失		
会員権評価損	7,036	7,300
減損損失	2,516	17,743
特別損失合計	9,552	25,043
税引前当期純利益	654,879	627,407
法人税、住民税及び事業税	375,481	302,050
法人税等調整額	△47,466	△13,451
法人税等合計	328,015	288,599
当期純利益	326,864	338,808

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	50,000	100,000	3,615,000	748,445	4,513,445	4,713,445
当期変動額							
剰余金の配当					△20,000	△20,000	△20,000
別途積立金の積立				200,000	△200,000	—	—
当期純利益					326,864	326,864	326,864
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	200,000	106,864	306,864	306,864
当期末残高	200,000	50,000	100,000	3,815,000	855,310	4,820,310	5,020,310

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	370,508	△75	370,433	5,083,878
当期変動額				
剰余金の配当				△20,000
別途積立金の積立				—
当期純利益				326,864
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	218,117	19	218,137	218,137
当期変動額合計	218,117	19	218,137	525,002
当期末残高	588,626	△55	588,570	5,608,881

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	50,000	100,000	3,815,000	855,310	4,820,310	5,020,310
当期変動額							
剰余金の配当					△20,000	△20,000	△20,000
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—	—
当期純利益					338,808	338,808	338,808
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	300,000	18,808	318,808	318,808
当期末残高	200,000	50,000	100,000	4,115,000	874,118	5,139,118	5,339,118

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	588,626	△55	588,570	5,608,881
当期変動額				
剰余金の配当				△20,000
別途積立金の積立				—
当期純利益				338,808
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	313,150	86	313,236	313,236
当期変動額合計	313,150	86	313,236	632,045
当期末残高	901,776	30	901,807	6,240,926

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについては振当処理を適用しております。

(3)商品の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この変更による当事業年度の期首の繰越利益剰余金及び損益、1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」(前事業年度94,530千円)は重要性が増したため、当事業年度から「電子記録債権」(当事業年度375,514千円)として区分掲記しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	—	3,000千円
投資有価証券	14,600千円	16,640 〃
その他(投資その他の資産)	5,000 〃	2,000 〃
計	19,600千円	21,640千円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
支払手形	149,567千円	95,924千円
買掛金	126,008 〃	185,110 〃
計	275,576千円	281,035千円

2 関係会社に対する債権、債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	173,749千円	149,144千円
短期金銭債務	59,274 〃	56,980 〃
長期金銭債権	175,332 〃	154,649 〃

3 受取手形譲渡高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形譲渡高	186,667千円	197,170千円
受取手形裏書譲渡高	8,000 〃	5,744 〃

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行三井住友銀行他4行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越限度額及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,900,000千円	5,900,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,900,000千円	5,900,000千円

(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品保証引当金繰入額	4,511千円	7,764千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,416 "	14,938 "
貸倒引当金繰入額	4,907 "	1,992 "
退職給付費用	135,205 "	141,395 "
給与諸手当	921,218 "	900,619 "
従業員賞与	354,600 "	377,430 "
減価償却費	25,404 "	25,567 "

おおよその割合

販売費	22%	22%
一般管理費	78%	78%

(表示方法の変更)

前事業年度において、主要な費目として表示しておりました「役員報酬」、「法定福利費」、「福利厚生費」、「旅費交通費」、「地代家賃」は、当事業年度においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前事業年度の「役員報酬」は134,760千円、「法定福利費」は182,268千円、「福利厚生費」は63,265千円、「旅費交通費」は170,941千円、「地代家賃」194,555千円であります。

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	631,770千円	287,636千円
仕入高	271,945 "	281,966 "
販売費及び一般管理費	25,221 "	25,200 "
営業取引以外の取引高	5,328 "	13,169 "

(有価証券関係)

前事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	8,053
(2) 関連会社株式	—
計	8,053

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	8,053
(2) 関連会社株式	—
計	8,053

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
		(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)			
未払費用		86,061	87,963
製品保証引当金		3,658	3,111
未払事業税		20,969	17,136
未払事業所税		1,065	893
未払社会保険料		18,925	17,943
貸倒引当金		4,260	6,546
その他		4,525	6,877
	合計	139,466	140,472
繰延税金負債(流動)			
未取配当金		4,789	5,631
その他		—	15
	合計	4,789	5,646
繰延税金資産の純額		134,677	134,826
繰延税金資産(固定)			
退職給付引当金		58,637	64,146
有価証券評価損		53,141	48,383
会員権評価損		39,111	37,970
貸倒引当金		12,169	10,717
役員退職慰労引当金		15,169	18,642
その他		1,234	6,869
	小計	179,464	186,730
評価性引当額		△104,450	△98,459
	合計	75,013	88,270
繰延税金負債との相殺		△75,013	△88,270
繰延税金資産の純額		—	—
繰延税金負債(固定)			
その他有価証券評価差額金		291,229	395,854
	合計	291,229	395,854
繰延税金資産との相殺		△75,013	△88,270
繰延税金負債の純額		216,216	307,583

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	37.94	35.52
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.08	8.11
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.67	△1.25
住民税均等割等	1.29	1.34
評価性引当額	△0.80	△0.95
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.43	2.94
その他	△0.19	0.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.09	46.00

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.52%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,857千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が30,363千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18,419千円、その他有価証券評価差額金が38,924千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	サンケン電気株式会社	396,553	329,932
		株式会社 I H I	410,520	231,123
		京浜急行電鉄株式会社	237,861	228,585
		三菱電機株式会社	155,000	221,417
		株式会社東芝	427,819	215,706
		株式会社クボタ	104,835	199,502
		株式会社日立製作所	240,000	197,568
		京成電鉄株式会社	100,000	149,300
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	24,780	114,025
		亀田製菓株式会社	12,711	62,096
		北陸電力株式会社	36,234	57,648
		アサヒグループホールディングス株式会社	10,000	38,135
		株式会社タクマ	38,200	35,984
		株式会社スギノマシン	15,000	35,500
		ニッタ株式会社	10,000	32,700
		日本化学工業株式会社	112,169	30,958
		株式会社淀川製鋼所	61,315	29,186
		株式会社岡村製作所	26,592	25,688
		住友電気工業株式会社	15,698	24,724
		A N A ホールディングス株式会社	64,737	20,832
		新京成電鉄株式会社	49,821	20,775
		東芝テック株式会社	24,840	19,747
		大同特殊鋼株式会社	30,000	16,140
		千代田化工建設株式会社	11,663	11,989
		太平洋金属株式会社	33,529	10,964
		株式会社福田組	11,220	8,639
		日本曹達株式会社	10,000	6,980
		日本製紙株式会社	3,788	6,841
		野村マイクロ・サイエンス株式会社	20,000	6,580
		株式会社電業社機械製作所	3,575	6,249
		西芝電機株式会社	30,000	5,940
		株式会社小松製作所	1,067	2,520
		井関農機株式会社	10,000	2,300
小田急電鉄株式会社	1,707	2,091		
他12銘柄	29,837	8,453		
計		2,771,079	2,416,829	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	100,029	8,012	9,875 (9,875)	7,470	90,695	195,258
	機械及び装置	0	8,950	0	165	8,784	2,165
	工具、器具及び備品	12,167	5,589	127 (127)	4,412	13,217	138,272
	土地	161,344	—	7,740 (7,740)	—	153,604	—
	リース資産	2,133	14,749	—	3,770	13,113	33,301
	計	275,675	37,301	17,743 (17,743)	15,818	279,415	368,997
無形 固定 資産	ソフトウェア	—	3,880	—	64	3,815	—
	リース資産	22,072	2,500	—	8,323	16,248	—
	電話加入権	9,775	—	—	—	9,775	—
	計	31,848	6,380	—	8,388	29,839	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工作機械	8,950 千円
リース資産(有形)	工作機械	4,549 千円

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	55,351	24,441	24,812	54,980
製品保証引当金	10,300	9,400	10,300	9,400
役員退職慰労引当金	42,706	14,938	—	57,645

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券及び100株券未満の単一株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区銀座七丁目13番8号 千代田工販株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 無料 2. 喪失登録株券 無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。
2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度 第89期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)平成26年 6 月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第90期中(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)平成26年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 4 (監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年 7 月 1 日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 倉持 政 義 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田 中 弘 司 ⑩

業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 倉持政義 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中弘司 ⑩

業務執行社員 公認会計士 佐々木裕美子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。